

独立行政法人経済産業研究所 第一期中期目標期間事業報告書

1. 独立行政法人経済産業研究所の概要

(1) 設立年月日

2001年4月1日

(2) 設立根拠法

独立行政法人通則法、独立行政法人経済産業研究所法

(3) 目的

内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資すること

(4) 主務大臣

経済産業大臣

(5) 出資の状況

該当事項はありません

(6) 従業員（職員）の状況（平成18年3月31日現在）

職員数57名（常勤・非常勤）

うち任期付任用、非常勤等の流動的な雇用形態の職員数47名

(7) 業務の範囲

内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと

前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと

内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと

前各号の業務に附帯する業務を行うこと

(8) 事業所

東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号

(9) 関連法人の概要

該当事項はありません

(10) 役員の数及び任期

独立行政法人経済産業研究所法第7条に定められた、役員の数及び同法第9条で定められた役員の任期は以下のとおりです

理事長 1人 任期2年
理事 2人以内 任期2年
監事 2人 任期2年

(11) 理事及び監事の氏名、法人における地位・任期及び担当又は主な職業は以下のとおりです。（平成18年3月31日現在）

役 職	氏 名	任期	担当又は主な職業
理 事 長	及川 耕造	2年	
理事(非常勤)	根津 利三郎	2年	株式会社富士通総研専務取締役
監事(非常勤)	上村 健二	2年	
監事(非常勤)	野辺地 勉	2年	中央青山監査法人代表社員

2. 中期目標の達成状況

(1) 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上

当研究所は、独立行政法人通則法第29条に基づき経済産業大臣から示された5ヵ年の中期目標の達成に向けて、同法第30条及び31条に基づき作成した中期計画、年度計画を踏まえ、平成13年4月1日から業務を開始し、公共政策に係わる政策研究活動、研究成果・提言内容の普及活動業務において国民に対して提供するサービス等の質の向上、業務運営の効率化などに努めてまいりました。

研究活動については、研究者(以下、フェローという)個人の責任において行い、当研究所による組織体としての提言活動は原則として行わないことを基本方針としておりますが、当研究所の公共的性格を踏まえ、研究所への国民からの信頼を失うことのないよう「不偏不党・中立を堅持すること」、「政策提言は、理論的・実証的な分析に基づいたものであること」との方針を徹底しております。

当研究所では、中長期的な経済システム改革の問題に関する調査研究・政策提言を効率的かつ効果的に実施していくため、研究分野の範囲を示す9つの研究クラスター(重点分野)を設定しました。

【経済産業研究所 研究クラスター】

産業組織・産業政策・経営クラスター
規制・競争政策・行政評価クラスター
雇用契約・セーフティネットクラスター
研究開発・技術・産学連携クラスター
国際経済関係クラスター
アジア経済・地域統合クラスター
政治経済システムクラスター
マクロ・金融・財政クラスター
計量分析・データベースクラスター

さらに、平成16年度より、更に理論的・分析的フレームワークに基づいた客観的な政策研究・提言活動を行うため、クラスターを横断する主要政策研究課題を設定し、研究プロジェクトを実施して参りました。

【経済産業研究所 主要政策研究課題】

10年間の日本経済の停滞のマクロ・ミクロ両面の総括的評価
アジア経済統合の深化と新たな世界の経常収支不均衡
公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ
新たな金融市場、企業統治のあり方
新たな技術革新システムの探求
データベースの拡充とモデル操作運用の強化

各プロジェクトの研究活動については、研究の質を高める上で非常に重要な要素として、研究所内のみならず、内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めることに重点を置き、設立当初は当研究所内外の研究者からのピアレビューを受ける場としてリサーチセミナーを開催しておりましたが、平成16年度からは、どの研究プロジェクトについても、立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ、中間段階での中間報告会、最終段階でのディスカッションペーパー検討会など、研究所として議論を深める場を用意しております。また、平成15年度からは、外部有識者を活用した研究プロジェクトの自己評価システムの構築、政策形成に与えるインパクトに関して政策当局へのアンケート調査を実施する等の制度も確立しております。

研究の質的成果については、政策当局との補完性の確保に配慮しながら、現在の政策当局では取り組まれていないような中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な研究が行われ、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供しております。また、これらの質的な評価を裏付けるものとして、政策の形成に影響力のある論評・書評や有識者間での政策論争に影響を与えており、政策部局等からの調査研究依頼業務も多数に上っております。

研究成果・提言内容の普及活動については、刊行物として、専門分野ごとのレフェリー審査を通った高い学問的水準での批判に耐えうる研究成果を「経済政策分析シリーズ」として18冊、「経済政策レビューシリーズ」として12冊、刊行いたしました。また、研究論文については、専門論文の形式でまとめられた研究成果で、より理論的・分析的・実証的なものでかつ、内部のレビューを経た「ディスカッションペーパー」を281件、専門論文の形式でまとめられた

研究成果で、現在直面する様々な政策課題に強い関連を持つタイムリーな論文である「ポリシー・ディスカッション・ペーパー」を17件、それぞれ刊行いたしました。また、ウェブサイト上において、フェローによるタイムリーな政策提言をまとめた「コラム」を掲載しております。

フェローの研究成果の発表の場として、また、内外の一流の研究者を招聘し、ディスカッションを行う場として、オープンなコンファレンスを46回、開催いたしました。特に、内外で強い関心が集まっている我が国の経済システム改革に関するトピックについては、RIETI 政策シンポジウムシリーズとして取り上げております。また、米国の研究機関において日夜行われている政策論争の場を我が国にも移植し政策市場を形成することを企図して、内外の研究者、実務家、行政官などを当研究所に招き、様々な政策について政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等との間でディスカッションを行うBBL (Brown Bag Lunch Seminar)を385回、開催いたしました。

研究成果の情報提供については、ウェブサイト積極的に活用しており、コラムやディスカッションペーパーに限らず、コンファレンスやBBLの内容も公開し、研究所内外における利便性及び透明性を向上させております。これらの情報発信については、日本語のみならず、英語、中国語でも行っております。また、コンファレンスの内容はストリーミング技術による動画配信も実施しております。さらに、ホームページの更新情報を中心としたニュースレターを配信しております。また、これらに加え、政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウム結果報告、ディスカッションペーパー紹介等を内容とする印刷物の広報誌「RIETIハイライト」を2ヶ月に1回発行し、ディスカッションペーパー等の内容を executive summary の形でわかりやすくまとめ、政策的インプリケーションを政策当局、経済界などのトップにも幅広く示すことを目的とした「ポリシーアナリシスペーパー」を、7回発行いたしました。

(2) 業務運営の効率化に関する事項

フェローについては、経済産業省を始めとする政策実務者を含む広範な分野から人材を採用しており、学術的コンピタンスと政策的コンピタンスのシナジー効果が発揮できるようにしております。また、研究プロジェクトの設定・改変に応じて、各々の専門分野のフェローの弾力的採用や最適配置を図るべく、雇用形態については、原則、年俸制・任期付任用制を採用するとともに、非常勤の雇用形態も活用しました。なお、常勤のフェローについては、原則、裁量労働制を採用しております。

総務部門、研究支援部門については、民間のスペシャリストを任期付きで採用するなど、業務の効率化を図っております。なお、職員の業績結果に応じて次期の雇用契約の更改ができるよう、常勤職員について平成14年度より目標管理型の人事評価制度を導入し、研究者については研究計画及び研究成果に基づく評価システムとなっています。また、研究者については、博士号取得や転籍後の処遇向上にも努めています。

当研究所においては、研究員の研究成果・政策提言については、ウェブ上で外部からいつでも閲覧することが可能であり、ディスカッションペーパー等の成果物、イベント・セミナー等での資料等については、ウェブ上からダウンロードできるようになっております。特に、政策形成の基礎データとなる大規模な統計データ開発については、データベース化を念頭に各フェローの研究の一環で、個々のデータ開発研究(環太平洋諸国の生産性比較分析のための国際的なデータ開発、国内産業構造分析のための長期データ開発等)を行い、「RIETI データベース」としてWeb上で一般に公開を行っております。

加えて、予算の執行状況を各プロジェクト毎に把握するための予算管理システムの導入や、経済産業研究所の各研究員・各プロジェクトの研究活動状況をアップトゥーデートな情報として保有し、業績評価や広報活動等に用いる研究データベースを作成するなど、情報システムの活用による業務効率化を行っております。

(3) 財務内容の改善に関する事項

当研究所では、成果進行基準を平成15年度から導入しております。そのため、各プロジェクト毎に詳細な積算に基づく「予算計画」を作成し、研究所内の査定手続及び調整手続を経た上で、研究所全体の支出計画を作成しています。また、予算管理システムにより各プロジェクト毎に作成された「予算計画」と「支出実績」とを対比することにより、予算が適正に執行されているか否かにつきモニタリングを行っております。特に16年度からは、それまで以上に研究プロジェクトと総務グループの打合せを密接に行い、期中においてより精緻な予算管理に配慮しております。

予算執行においては、伺書において、使途の透明性のほか使途自体の妥当性(有効性)の検証を行っております。また、各プロジェクト毎に作成した「予算計画」に対して支出実績が大幅に変動することが見込まれるプロジェクトについては、変動の理由の合理性を判断した上で、支出計画の変更を行っております。さらに、独立行政法人経済産業研究所監事監査規程(規程第14号)に基づき、毎事業年度において定期的に監事による監査を実施しており、業務内容が中期計画及び年度計画、関係法令に則したものの観点から支出事案毎に使途の有効性につき検証を行っております。

運営状況及び財産の状況

年度・期 区分	平成13年度 (第1事業年度) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 (第2事業年度) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 (第3事業年度) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 (第4事業年度) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 (第5事業年度) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常費用(千円)	1,842,204	1,969,923	1,787,065	1,805,126	1,959,304
経常収益(千円)	1,842,763	1,971,014	1,796,904	1,815,194	2,020,807
経常利益(千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
当期純利益(千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
当期総利益(千円)	559	1,090	9,838	10,068	61,503
総資産(千円)	1,397,753	1,317,900	1,192,783	1,092,000	614,238
純資産(千円)	559	1,650	11,489	21,557	83,060